

【資料紹介】

ベトナム社会科学アカデミー・史学院編 『ベトナム歴史』
全 15 巻、社会科学出版社、ハノイ、2017 年

Viện Hàn Lâm Khoa Học Xã Hội Việt Nam, Viện Sử Học, *Lịch Sử Việt Nam*, Nhà Xuất Bản Khoa Học Xã Hội, Hà Nội, 2017.

Institute of History ed., *History of Viet Nam*, 15vols. Social Sciences Publishing House, Ha Noi, 2017.

今井 昭夫 Akio Imai

東京外国語大学総合国際学研究院

Institute of Global Studies, Tokyo University of Foreign Studies

ベトナムには通史編纂の歴史的伝統がある。前近代では、『大越史記』（黎文休編、13 世紀）、『大越史記全書』（呉士連編、15 世紀）、『大越通史』（黎貴惇編、18 世紀）、『撫辺雑録』（黎貴惇編、18 世紀）、『嘉定城通志』（鄭懷徳編、19 世紀）、『歴朝憲章類誌』（潘輝注編、19 世紀）、『欽定大南会典事例』（19 世紀）、『欽定越史通鑑綱目』（19 世紀）、『大南寔録』（20 世紀）、『大南列伝』（19 世紀）、『大南一統志』（19 世紀）などが代表的な通史である。

現代に入って 1970 年代以降では、社会科学委員会主任兼史学院院长のグエン・カイン・トアン（Nguyễn Khánh Toàn）が編集代表をつとめた『ベトナム歴史』3 巻（社会科学出版社）のうち第 1 巻が 1971 年、第 2 巻が 1985 年に出版された。史学院では 1990 年代に『原始時代から 10 世紀までのベトナム歴史』、『10 世紀から 15 世紀のベトナム歴史』、『1858－1896 年のベトナム歴史』、『1897－1918 年のベトナム歴史』（1999 年）、『1954－1965 年のベトナム歴史』（1995 年）、『1965－1975 年のベトナム歴史』を次々と刊行している（以上、社会科学出版社）。教育出版社からは、チュオン・ヒュウ・クイン（Trương Hữu Quỳnh）、ディン・スアン・ラム（Đinh Xuân Lâm）、レ・マウ・ハン（Lê Mậu Hãn）らを編者とする『ベトナム歴史大綱』の第 1 巻（原始時代から 1858 年



まで)が2001年に、第2巻(1858年～1945年)が2000年に、第3巻(1945年～2000年)が2001年に、および『ベトナム歴史大綱全集』が2002年に出版されている。2007年にはその改訂版が出されている。また同出版社からは、ファン・フイ・レ(Phan Huy Lê)を主編者としハノイ人文社会科学大学のスタッフらを共同執筆者とする『ベトナム歴史』全4巻が2012～2013年に刊行されている。第1巻は起源から14世紀末までを、第2巻は14世紀末から19世紀中葉までを、第3巻は1858～1945年までを、第4巻は1945～2005年までを扱っている。

本稿で紹介する『ベトナム歴史』はベトナム社会科学アカデミー・史学院のスタッフによって(総編集長チャン・ドゥック・クオン Trần Đức Cường)編纂されたもので、2015年にいったん刊行されたものの改訂版である。全15巻、1万ページ余りに及ぶ大部のもので、ベトナム民主共和国独立以来、最大のベトナム通史だとされている。

本書の全15巻の構成は次のようになっている。第1巻:起源から10世紀まで。第2巻:10世紀～14世紀。第3巻:15世紀～16世紀。第4巻17世紀～18世紀。第5巻:1802～1858年。第6巻:1858～1896年。第7巻:1897～1918年。第8巻:1919～1930年。第9巻:1930～1945年。第10巻:1945～1950年。第11巻:1951～1954年。第12巻:1954～1965年。第13巻:1965～1975年。第14巻:1975～1986年。第15巻:1986～2000年。第1巻から第5巻が「古代・中世」、第6巻から第9巻までが「近代」、第10巻以降が「現代」とされる。つまりフランスによる植民地侵略以前が「古代・中世」、フランスによる植民地主義侵略・統治時代が「近代」、フランス植民地からの独立以降が「現代」という捉え方になっている。これは現行の中学校歴史教科書とは異なった捉え方になっている。中学校歴史教科書(今井昭夫監訳『ベトナムの中学校歴史教科書 ベトナムの歴史』明石書店、2008年)では、「古代」が原始時代から10世紀、「中世」が10世紀～19世紀中葉、「近代」が1858～1918年、「現代」が1919～現在とされ、「現代」の起点はロシア革命による社会主義政権の成立だと考えられていた。それに対して本書の「現代」は独立国家の成立を起点としている。

本書の再版が刊行されるのに際して、総編集長のチャン・ドゥック・クオン(前史学院院長)はマスコミ各社のインタビューに応じ、本書の新しい点について次の4点を挙げている。①古代の3王国の存在を肯定。ベトナム文化、ベトナム国家は早くに形成されたが、ベトナムの国は古代の3王国の基盤の上に認識される。すなわち、ドンソン文化と甌貉国、サーフィン文化とチャンパ王国の形成・発展、オケオ文化と扶南王国の発

展である。②各王朝のより客観的な評価。とくに、莫朝、阮氏 (chúa Nguyễn)、阮朝の再評価で、莫朝も黎朝の経済社会恐慌を解決するなど、歴史上の貢献があり、阮朝についても功罪の両面を見るべきだとした。③は「ベトナムはカンボジアを侵略した」とする論調に反駁・反論していることである。④は「北方国境戦争」(今井注：中越戦争のこと)を「侵略戦争」と呼んだことである (<http://enternews.vn/> 24-08-2017。最終閲覧日 2018年1月21日)。また、史学院副院長のグエン・ドゥック・ニュエ (Nguyễn Đức Huệ) は、本書の特徴について以下の点を挙げている。①外国の侵略に対する抵抗史ばかりでなく、より全面的な歴史記述をし、経済・文化・社会の問題にも目配りするようになっている。②胡朝、莫朝を正統な王朝とし、その経済・文化・教育面での貢献を評価している。③南部開発など、阮氏の役割・位置づけをより客観的・科学的に評価している。阮朝についても功罪の両面を評価している。④「北方国境戦争」は自衛戦争であり、1980年代まで続いた「ベトナムに対する中国の侵略戦争」だとした。⑤旧サイゴン政権やサイゴン軍に対して「傀儡政権 (ngụy quyền)」や「傀儡軍 (ngụy quân)」との言い方はやめて、ベトナム共和国政権やベトナム共和国軍といった中立的な言い方を用いている (<http://vietnam.vn> 21-08-2017。最終閲覧日 2018年1月21日)。

以上のような点が編者側から本書の新しい点であるとされているが、これらは本書の刊行に先立って 2017年2月に開催された党中央宣教委員会のシンポジウム「ベトナム歴史研究における新たな成果」でのファン・フイ・レ教授の発言を踏まえたものだともいえる。同教授は、主に3点について問題を提起している。①阮朝の功罪について、中部・南部の開発、国土統一(チュオンサ諸島、ホアンサ諸島を含む)という功績と、亡国・超保守(改革を認めず植民地化を招く)という罪があったとする。②歴史の空白について。全国で北部だけが原始時代から現在までの歴史が叙述されているが、中部は1471年、南部は17世紀以前の歴史が、またベトナム共和国時代の南部の歴史が描かれていない。このような状況は現在のベトナムの領土の主権に不利な認識を生んでいるとしている。③ベトナム史は現在の領土の歴史が出发点であり、狭義のベトナム人だけの歴史ではなく、国内すべての民族の歴史でもあり、チャムやクメールなどの歴史も含まれる。また抗仏戦争期のフランス占領地域やバオダイ時代のベトナム国、抗米戦争期のベトナム共和国についてもそうである。

(<https://kimdunghn.wordpress.com/2017/06/12/nhung-thay-doi-moi-ve-cach-nhin-lich-su-viet-nam/> 最終閲覧日 2018年2月2日)

本書の特徴について、とりわけ近現代史の分野においては、ベトナム共和国と中越戦争についての扱いが注目される。ベトナム共和国が正統的に取り扱われるようになった背景には、民族和解・民族和合の問題もあるだろうが、チュオンサ、ホアンサの両諸島の領土的主権の問題が大きいと思われる。かつてこれらの諸島はベトナム共和国が領有を主張していたからである。その継承性という意味でベトナム共和国を正統な政権だと認める必要がある。「傀儡政権」、「傀儡軍」という言い方についてであるが、確かに以前は歴史書の章の表題にも「アメリカ—傀儡」の表現が使われていたことがあり（たとえば、Trần Thục Nga chủ biên, *Lịch Sử Việt Nam 1945-1975*, Nhà Xuất Bản Giáo Dục, Hà Nội, 1987. 86 ページ）、ベトナム共和国と国名を使用するのは中立的である。ただ、「傀儡」と呼ばないことには国内の反対もあり、ベトナム人民軍隊政治総局宣訓局の元局長のグエン・タイン・トゥアン (Nguyễn Thanh Tuấn) 中將は、本書が「傀儡」を使用していないため回収を求めた (<http://www.sbtn.tv/> 23-08-2017. 最終閲覧日 2018年1月21日)。

次に中越戦争についてであるが、中越戦争は「ベトナムに対する中国の侵略戦争」と記述された点が大きく取り上げられているが、この点は割り引いてみる必要がある。以下に掲載する翻訳を参考にさせていただきたいが、その文言は国際会議で言われていることの引用であって、ベトナム側が直接言ったものではないのである。また中国側の犠牲・被害については述べられているが、ベトナム側の犠牲・被害について言及されていないのは、客観性の点で問題が残る。

いずれにしても本書は、ベトナムにおける歴史研究の新たな成果を取り込もうとの意欲が窺え、参照すべき点が多くある。本書よりさらに大部のもの（全28巻）になるといわれる、ファン・フイ・レ主編の『国史』が2018年末に刊行が予定されているが、このように相次いで大部の通史が出されるということは、ベトナムにおいて大きく歴史の見方が変わりつつあることの表れではないかと思われる。

ちなみに本書は本学図書館に所蔵されており、閲覧可能である。

<翻訳>第14巻の第2章・第3節・第3項「2つの国境防衛戦争を通じた領土防衛」の「中国との関係と北方国境におけるベトナムの領土防衛戦争」(351～359ページ)

「中国との関係と北方国境におけるベトナムの領土防衛戦争」

ベトナムは常に、抗仏・抗米の2つの抗戦や国土建設における中国の政府と人民の情を尽くした援助に感謝してきた。ベトナムは中国との善隣・協力関係をきわめて重視している。南部解放後、1975年9月22日から28日まで、ベトナム労働党中央委員会第一書記のレ・ズアンが率いるベトナムの党・国家の高級代表団が中国を訪問して感謝の意を表し、両国の友好関係を強化・増強する措置を議論した。中国政府は、111の事案を建設するため、1975年以前にベトナムに請け合った援助の実施を約束した。1976年10月、中国は若干の防御武器をベトナムに援助した。1977年、中国はベトナムに90万トンの食糧を貸し付けた。

1976年末と1977年3月に越中国境（カオバン省とランソン省の地域）で衝突が発生した。西南国境のベトナム—カンボジア国境での緊張状況が生じている時とほぼ重なっていた。ベトナムと中国は、カオバン・ランソン—広西国境問題に関して協議を進めた。中国代表団は、両国政府が中越国境問題を解決するまでの間の衝突を防止し、現状を維持する措置を話し合う提案をした。ベトナム代表団は、国境侵犯の事案を終結し歴史的な国境線に戻る措置を話し合う提案をした。

1977年7月25日、在北京ベトナム大使館は、国境問題に関する外務次官級の協議を1977年9月下旬に開くことに同意するとの李先念・中国副首相の通告を受け取った。次官級協議は3ラウンド開かれた。最初の2ラウンドは、1977年9月20日から1977年12月2日まで北京で8回開かれた。3番目のラウンドは1977年12月13日から26日までハノイで開かれた。すべての協議は合意にまで至らなかった。協議が行われている過程で、1977年11月20日から25日まで、ベトナム共産党中央委員会総書記は中国を訪問した。カンボジア問題が北京での協議の俎上に載せられ、両者の意見は大きく隔たっていた。

1978年4月から、ベトナムがホーチミン市において私営の資本主義的商工業の改造を進めると、中国は華人問題を取り上げ、非協力の動きをとった。1978年5月12日、中国は口上書を送付し、中国政府は21案件のベトナムへの援助を打ち切るとの通告をおこなった。1978年5月18日、ベトナム政府は中国政府に口上書を送り、ベトナムにおける華人問題についてのベトナム政府の観点を示した。1978年5月25日、ベトナム外務省は、ベトナムにおける華人問題に対するベトナム政府の政策を中国が歪曲していることに関する声明を出した。

1978年5月30日、中国はさらに51案件の援助を打ち切る宣言をし、1978年7月3日には経済援助のすべてを打ち切って専門家を帰国させるとの宣言をした。その間、衝突は両国国境で引き続き発生していた。

1978年6月5日、ベトナム外務省は、ベトナムにおける華人問題に関する4項目声明を出した。声明では、ベトナムに居住してきた華人にベトナムに留まるべきであると呼びかけた。ベトナムを離れたいと望んだ、北部の華人と南部の中国系ベトナム人は、ベトナム政府の法律に則って出国手続きをすることができた。ベトナム政府は、中国の最初の船が外国船舶に対するベトナムの法令にそって十分な手続きをした後、1978年6月20日から入国するのを許可した。

1978年7月22日、ベトナム外務省は中国外務省に口上書を送り、ベトナムに居住する華人問題を解決するため、両国が外務次官級の協議を開くとの中国側の要請を受け入れた。

1978年8月から、中国とベトナムはベトナムにおける華人問題に関して協議を始めた。1978年8月8日から9月26日まで両国の外務次官級協議がおこなわれた。協議は、北方国境で中国が各国境ゲートを閉鎖し華人をベトナムに押し戻している状況のなかで、ハノイで7回おこなわれた。協議は成果がえられなかった。1978年9月26日、再度中国側は協議の無期限停止を一方的に宣言した。

1978年10月3日、ベトナム外務省は中国大使館に覚書を送り、中国武装勢力がベトナムの領土を連続的に侵犯しているのに抗議した（7月に50回、8月に323回、9月に723回）。1978年10月12日、ベトナム外務省は、中国が日増しにベトナム領土への侵犯を強め、ベトナムの安寧を脅かしているのに激しく抗議する声明を出した。

1978年11月2日、ベトナム外務省報道官は、中国がカオバン省で新たに重大な発砲事件を引き起こして挑発を続けており、戦争を準備していることに関する声明を出した。

国防を増強・強化し、政治的安寧を堅持するため、ベトナム共産党・ベトナム社会主義共和国国家は、平野部の有能な幹部勢力を異動させ、北方山間部各省の幾つかの基礎組織に補充した。第1波には1500人の幹部が含まれていた。1978年10月にさらなる異動の波があった。これらの異動の波の目標は、各党機関、大衆組織、治安国防・通信連絡・交通運輸・農業・計画・統計・財政・物資・通信文化・医療・教育の各機関を強固にすることであった。そのほかに、幹部の異動は平野部の労働者を山間部各省の経済建設に送り込むことと結びついていた。国家も、山間部・国境・海の島で働く幹部に対

する幾つかの措置を公布し補充した。

1978年12月26日、ベトナム外務省は在ベトナムの中国大使館に口上書を送り、中国武装勢力がランソン省カオロック県カオラウ社の494高地と同省チャンディン県ダオヴィエン社の2番境界標を占領し、ベトナム国境警備戦士を待ち伏せて拉致したことに抗議した。

1978年12月30日、ベトナム外務省はチュオンサとホアンサの両諸島〔訳注：中国名では南沙と西沙〕に対するベトナムの主権が「不可侵犯」であることに関する声明を出した。緊張状態が頂点に達した。

1979年2月17日朝5時、60万の中国軍が一斉に1400キロメートルの長さの国境線を越え、ベトナムのクアンニン、ランソン、カオバン、ハトゥエン（現在のハザンとトゥエンクアン）、ホアンリエンソン（現在のラオカイとイエンバイ）、ライチャウの6省に進入し、9個主力軍団、2559門の大砲、550台の戦車・装甲車を動員し、ランソン省とライチャウ省では10～15キロ、カオバン省では40～50キロ、ベトナム領内に深く入った。

ベトナムの軍と民は力強く戦闘して祖国の領土を防衛し、6万2500人の敵を戦闘から排除し、3個連隊、18個大隊を殲滅して重大な損害を与え、550台の軍用車（のうち280台は戦車・装甲車）を焼き払い破壊し、115門の大砲・重迫撃砲を破壊し、多くの武器を鹵獲し、ベトナム領土を侵犯した多くの輩を捕えた。

しかしながら、受け身であったために、どの部分でも戦闘力を堅持できたわけではなかった。ベトナム労働総同盟党支部の報告からの以下の引用部分は、情勢の異なった側面を反映している。「中国軍の侵略に対する戦闘の戦線において、国境近くの各林場・農場、地質調査団、各企業・機関の労働者・職員の自衛部隊は勇敢に戦闘し、敵の何度もの進攻を後退させ、多数の敵を殲滅するのに貢献した。しかしながら、弾薬不足、食糧不足、主力部隊に対する統一した指揮の不足により、何日も戦闘できる部隊は少なかった。幾つかの部隊は受け身で指導がしっかりしていなかったため、ちりぢりに敗走した」。

1979年3月5日、国会常務委員会は1959年憲法第53条に基づき、「総動員」の決定を下した。同日、トン・ドゥック・タン国家主席は総動員令を公布し、抗戦の勝利を保証するのに必要な人材・物資を動員しようとした。

同じく1979年3月5日、政府評議会は祖国を防衛するため、全人民の軍事化、全人

民の武装実現に関する政府議定 83 号を出した。議定は新しい状況における勤務制度を定めた（第 3 条）：「今から新しい決定が出る時まで、国家の各機関・企業・工場・農場・林場で働くすべての労働者・職員はみな一日十時間労働制度に移行する。十時間のうち八時間は生産労働あるいは執務、二時間は軍事教練あるいは見張り・防衛の任務に就く」。

1979 年 3 月 6 日から 8 日まで、フィンランドの世界平和防衛委員会と世界平和評議会が招集してヘルシンキで会合が開かれ、100 か国以上の国と 30 の国際組織の代表が参加したベトナム支援緊急国際会議は、ベトナムと団結し、ベトナムに対する中国の「侵略戦争」を断罪するアピールを出した。

1979 年 3 月 1 日、中国は、国境における平和と安寧を回復し、領土・国境に関する係争の解決を目指すため、外務次官級での中越協議を提案してきた。1979 年 3 月 14 日、中国は全軍を撤退し帰国させた。

ハノイは防御線を建設するためグエン・フエ団を設立した。1979 年 3 月 15 日から 30 日、のべ 3 万人がグエン・フエ団に参加し、防御線を建設し、戦闘に奉仕した。

1979 年 5 月 28 日から 30 日まで、第 6 期国会第 5 回会合は北方国境における祖国の領土防衛戦争の状況に関する報告を聞き、「2 つの祖国防衛戦争の偉大な勝利と新しい状況を前にしたわが人民の任務」に関する決議を採択した。越中の外務次官級協議は 1979 年 4 月 18 日からハノイで第 1 ラウンドが、1979 年 6 月 8 日から北京で第 2 ラウンドが開かれた。ベトナムは、1887 年と 1895 年の中仏協約によって画定された歴史的国境線を尊重するという基礎の上に領土・国境問題を解決することを提案した。中国側は 8 点の立場を打ち出し、ベトナムがホアンサ、チュオンサが中国のものであることを公認し、チュオンサから軍隊を撤退し、ラオス・カンボジアに対する政策を変えることを要請し、カンボジア問題解決に関する中国の観点を示した。協議は捕虜の返還に関してのみ合意に達しただけだった。

1979 年 6 月 20 日、外務省は出国ベトナム人問題に関する声明を出した。1979 年 6 月 28 日から 12 月 19 日まで、第 2 ラウンドの越中外務次官級協議が北京で開かれた。10 回の会合が開かれたが、協議は成果をえることができなかった。

1979 年 8 月 7 日、ベトナム外務省は再度、「チュオンサ諸島とホアンサ諸島はベトナムの領土である」とする声明を出した。1980 年 3 月 20 日、ベトナム外務省は越中協議に関する覚書を公布した。

2 つの祖国防衛戦争の勝利によって、ベトナムは民族主権と領土保全を守ることがで

き、全国的規模で社会主義建設の事業を継承するための条件を整えた。同時に、ベトナムはカンボジア人民とラオス人民に対する国際的義務をまっとうし、インドシナと東南アジアにおける民族独立と平和の防衛に積極的に貢献した。

西南国境と北方国境における領土防衛戦闘の勝利後、国防と安寧を強固にする任務がますます推進された。中部高原地方の反動勢力FULROの大部分を殲滅・粉砕し、多数のスパイ・偵察・反動的グループを一斉に捕まえ、やつらの破壊的陰謀を打ち砕いた新たな戦功は、ベトナムの軍と民の高度の警戒を体現している。

1980年5月26・27日の両日、北方国境・山間部各省会議は、戦闘準備を増強し、政治的安寧と社会的安全秩序を保証し、各基礎を強固にし、経済を守り、敵のスパイ戦争や心理戦争に抵抗するなどの措置を話し合った。党と国家の多くの高級指導者が会議に出席し指導した。国境各省の困難を解決するために各地方が直接助け合う形式が出された。上級〔つまり国家〕は、ハイフォン市とハイフン省がクアンニン省を助け、ハバック省がランソン省を助け、バックターイ省がカオバン省を助け、ヴィンフー省がホアンリエンソン省を助け、ターイビン省がライチャウ省を助け、ハーナムニン省がハートウエン省を助け、ハーソンビン省がソンラ省を助けるよう分担を決めた。

1980年8月26日、ベトナム外務省は東南アジアでの緊張状況の実質とその問題を解決する道筋を明確に描いた覚書を公布した。